

学・会・近・況 全体シンポジウム

「日本と南アジアの交流 —人・モノ・知—」に参加して

小谷 汪之

昨、2012年10月6～7日に東京外国語大学で開催された日本南アジア学会第25回大会の全体シンポジウム「日本と南アジアの交流—人・モノ・知—」では、以下のような五本の報告が行われた。

齊藤 明

南アジアと日本—大乘仏教研究の昨日・今日・明日—
応地利明

天竺・印度・インド—近世から近代へ—
ブラシャント・パルデシ

日本と南アジアの言語交流の最前線
—日本語・マラーティー語基本動詞ハンドブック作成の試み—
内川秀二

貿易から経済協力へ—日印経済関係—
堀本武功

日本の南アジア外交—緊密化する対印関係—

日本と南アジア（インド）の交流を通時的に取り扱った先行の業績としては、山崎利男・高橋満編著『日本とインド 交流の歴史』（三省堂、1993年）がある。本シンポジウムのちょうど20年前に刊行された本であるが、筆者はこの本を常に念頭に置きながら、このシンポジウムにおける諸報告を聞いていた。そうすることによって、この20年間におけるインド研究の進展とその方向性を感知できるのではないかと思ったからである。

まず、斎藤明報告「南アジアと日本—大乘仏教研究の昨日・今日・明

日一」であるが、このテーマは山崎・高橋編著には含まれていない。したがって、この20年間に大乘仏教に関する関心がどう変化したのかを山崎・高橋編著との異動を通して知ることはできない。そこで、斎藤報告自体に即して、大乘仏教に関する関心の推移を見てみれば、次のようになるであろう。

紀元前1世紀以降に出てくる大乘仏典は歴史上のブッダの言葉を伝えるものなのか、それとも後代（仏滅後数百年）の創作にすぎないのかという論争は、インドでは紀元4世紀頃から起こっていた。近代（西欧的）仏教学をいち早く受容した日本では、この問題について明治期に激しい論争が行われた。大乘仏説論に立つ人々は、ブッダの言葉に対する既存の解釈を批判し、ブッダの意図を蘇らせたのが大乘經典に他ならないと主張した。パーリ語による「初期仏典」こそブッダの言葉を伝えるものであるとする主張があるが、歴史的には、パーリ語による「初期仏典」も書記されたのは紀元後のことであり、文字資料としての「初期仏典」が大乘仏典に先行することを立証することは難しい。

大乘仏教に関する近年の関心は大乘仏教の起源論から、その実態を明らかにしようとする方向に動いている。起源論としては、大衆部起源説に対して平川彰氏が仏塔を拠点とする在家起源説を唱えて、大きな反響を呼んだ。しかし、平川説には反論が多く、現在では伝統諸部派起源説が中心的理解となっている。そこから、現在の関心は何故に紀元前1世紀頃から大乘仏教運動が起こったのか、という問題を明らかにしようとする実態論に移行してきている。そこでは、クシャーナ朝、サータヴァーハナ朝などにおける王権の伸張や東西文化交流の進展、ヒンドゥー教の展開などが要因として考えられている。

斎藤報告が指摘する以上のような大乘仏教への関心の推移は日本だけのことでなく、世界的な潮流で、そこには歴史学にとっても興味深い問題が含まれている。

次に、応地利明報告「天竺・印度・インド—近世から近代へ—」であるが、その「1 近世における天竺観の変転」では、仏教的な天竺観が、幕末近くなると、オランダなどを通してイギリスによるインドの植民地化の情報が伝わったことによって変化し、呼称も印度に変わっていく過程を跡付けている。ここで取り上げられている文献は西川如見『華夷通商考』（1695年）、新井白石『采覧異言』（1713年）、渡辺崋山『再稿西

『洋事情書』(1839年)などで、山崎・高橋編著の場合(第1章、山崎利男執筆)と大きな違いはないと思われる。

「2 近代初頭における印度像の転換—文献から実体・実見へ—」では、幕末・維新时期以後、岩倉使節団の派遣などを通して、いろいろな日本人が実際にインドを見る機会が増えていき、それにとまってインド像が変わっていく過程を取り扱っている。それは、一方では、福沢諭吉の脱亜論に代表されるようなインド像であるが、他方には、後のアジア主義につながるようなインド像も存在した。2の後半では、実体的な日本とインドの関係が取り上げられているが、それを示す一つの資料として、明治20年までに英領インドに渡航した日本人の一覧が提示されている。これは「海外旅券下付返納表進達一件」にもとづくもので、インド渡航者の姓名、性別、年齢、職業などが記載された極めて興味深いものである。渡印者の中には、後の円覚寺派管長、釈宋演のような学僧も含まれていたが、多くは水夫などの「傭夫」であった。明治中期では、まだまだ日本とインドの関係は希薄なものであったことが分かる。2の後半では、本格的な日印関係の始まりとして、明治30(1897)年前後から急増するインド綿の輸入の問題が取り上げられている。これは山崎・高橋編著でも詳しく検討されている問題(第2章3、高橋満執筆)で、やはり、この問題抜きに近代の日印関係は語れないということであろう。

このインド綿輸入にかかわる一エピソードを取り扱ったのが「3 大阪・齡延寺松本浩一郎墓碑銘を読む—印度綿直買ネットワークの形成—」である。大阪・齡延寺には、その父によって建てられた松本浩一郎の墓碑銘がある。それによれば、松本は明治11(1878)年に生まれ、明治35(1902)年東京高等商業学校を卒業、三井物産会社に入社した。翌年、インド・ボンベイに派遣され、3年勤務した後、中央州のナグブルに派遣されたが、そこは日本人がかつて滞在したことのない地であった。明治40(1907)年、松本はこの地で病を得て、イギリス人の病院に入院したが、1月19日に死去した。享年29。要するに松本はインド綿を求めて、その積出港であったボンベイからさらに大綿作地帯であった中央州へと単身入り込んで、一命を落としたのだが、松本のような人々の活動によって、インド綿直買システムが切り開かれていったのである。応地氏によるこの墓碑銘の紹介は日印関係のリアルな一側面を照らし出して極めて興味深い。

ブラシャント・パルデシ氏の報告「日本と南アジアの言語交流の最前線—日本語・マラーティー語基本動詞ハンドブック作成の試み—」は他の諸報告とはかなり異質なものであった。国立国語研究所に勤務するパルデシ氏は、研究所のプロジェクト「日本語学習者用基本動詞用法ハンドブック」作成の一環として、マラーティー語を母語とする日本語学習者のための日本語基本動詞用法ハンドブックの作成に携わっている。本報告はその概要を説明したものである。筆者は数年前に、パルデシ氏を中心とし、石田英明氏や小磯千尋氏が協力して作成された『日本語・マラーティー語基本動詞用法辞典』(2005年度 財団法人博報児童教育振興会「ことばと文化・教育」研究助成 研究成果報告書)の恵贈を受け、その内容については大体承知していた。したがって、本報告の趣旨を理解することは難しくはなかったが、実際に日本語を教える時に、この辞典をどのように使用するのかということになると、よく分からなかったというのが正直な感想である。その点で、教育法の実演でもしてもらえればよかったのかもしれないが、日本語学習の便を図るために真摯な努力が続けられているのは貴重なことである。

次に、内川秀二報告「貿易から経済協力へ—日印経済関係—」は、1890年代から今日までの日本とインドの経済関係を通時的に概観したものである。「1 日本の近代化とインド」は1890年代に急増し始めるインド綿輸入の問題をとりあつかっているもので、前述の応地報告の2の後半部分とほぼ重なっている。「2 貿易摩擦の始まり」では、両大戦間期、日本の綿紡織業が発展したことにより、インド綿布が中国市場から駆逐され、インド市場にも日本綿布が進出したことから、日印両国間に貿易摩擦が生じたこと、そこにさらに、民族運動の高揚によるイギリス綿布の排斥などが絡み、問題が複雑化したことが指摘された。「3 戦後の日印貿易」では、1960年代に入り、日本の高度経済成長により、日本の基幹産業が綿紡織業から、機械産業に変わり、インドからの輸入品が綿花から鉄鉱石に変わったこと、などがのべられた。「4 日本製造業のインドへの進出」では、1980年代のインド経済自由化のもとにおいて、スズキ(四輪)やホンダ(二輪)などの自動車メーカーを先頭に、日本企業のインド進出が始まったことが指摘された。ここまでは、すでに山崎・高橋編著でかなり詳細に跡付けられていることで(第6章、高橋満・絵所秀紀執筆)、本報告はそれをあらためて確認したものであるということが

できるであろう。このインドの経済自由化のもとにおけるインドと日本の経済関係がどういう方向に進むのかということは山崎・高橋編著ではまだ見通せなかった問題であるが、それについてのべたのが「5 新たな経済協力の展開」である。ここでは、日本の対インド経済協力として、経済援助や円借款が取り上げられ、2003年度以来インドは有償援助の円借款の最大の受け取り国であること、さらに、円借款4500億円で、デリー・ボンベイ間に貨物専用鉄道を建設する計画が進行していることなどが指摘された。

最後に堀本武功報告「日本の南アジア外交―緊密化する対印関係―」であるが、この報告において堀本氏は戦後の日印関係を、「第1局面」（1980年代まで）と「第2局面」（1990年代以降）の2局面に大きく分け、「第1局面」の特徴を日印両国の「非両立性」にあるとした。それは、日米安保体制下、アメリカの核の傘に入っている日本と核実験を行ったインド、自由経済の日本と5ヶ年計画を続けたインド、といった「非両立性」である。この間は要人の相互訪問も少なく、日印関係は希薄であった（それにもかかわらず日印の2国関係は友好的であったが）。ここまででは山崎・高橋編著でも取り扱われているのであるが（第5章、佐藤宏執筆）、この後、ソ連の崩壊によって「ポスト冷戦」期がはじまったことが日印関係に及ぼした影響、変化が堀本報告の主要部分をなしている。堀本氏のいう「第2局面」であるが、氏はこの「第2局面」における分岐点を2005年に求める。その要因としては、2003年に日本の国別ODAの首位が中国からインドに変わったこと、2004～05年の中国における反日暴動、2005年の印米防衛協定、小泉訪印などがあげられている。アメリカのアジア重視政策への転換と共に、アメリカ、日本、インド、オーストラリアという多国間関係の一環としての日印関係という側面が強まってきているというのが堀本氏の見通しであろう。

以上、シンポジウムにおけるそれぞれの報告に即して若干の感想をのべてきたが、最後にこのシンポジウム全体の印象を記しておきたい。このシンポジウム全体を通して感じたことは、日本とインドの間の文化的あるいは精神的つながりの強さ（もっとも、これも日本からの一方通行的なつながりの意識かもしれないが）と、それとは対照的な実体的つながりの希薄さということである。そして、日印関係のこれら二つの側面が相互にほとんど無関係に並存しているという所に、日印関係の特質を

みることができると思う。それは、両側面が密接につながりあった日中関係などとはまったく異質な関係である。21世紀における日印関係は、この点で、新たな展開を見せるのであろうか。

こたに ひろゆき ●東京都立大学名誉教授